

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス  
コード番号 9936

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.ohsho.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 大 東 隆 行  
問合せ先責任者 役 職 名 専務取締役 経営企画部長  
氏 名 鈴 木 和 久

TEL (075) 592-1411(代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

|           | 売上高    |        | 営業利益  |         | 経常利益  |         |
|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|
|           | 百万円    | %      | 百万円   | %       | 百万円   | %       |
| 18 年 3 月期 | 45,791 | ( 6.0) | 5,251 | ( 0.2)  | 5,009 | ( 8.3)  |
| 17 年 3 月期 | 43,217 | ( 9.7) | 5,239 | ( 11.4) | 4,625 | ( 16.1) |

|           | 当期純利益          | 1 株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総 資 本<br>経 常 利 益 率 | 売 上 高<br>経 常 利 益 率 |
|-----------|----------------|-----------------|------------------------|----------------|--------------------|--------------------|
|           | 百万 %           | 円 銭             | 円 銭                    | %              | %                  | %                  |
| 18 年 3 月期 | 1,372 ( 109.7) | 59. 85          | 59 62                  | 6.4            | 10.5               | 10.9               |
| 17 年 3 月期 | 654 (△ 45.9)   | 28. 47          | 28 44                  | 3.2            | 8.9                | 10.7               |

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円  
②期中平均株式数(連結)18 年 3 月期 22,928,293 株 17 年 3 月期 22,991,695 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

|           | 総 資 産  | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|---------|-------------|------------|
|           | 百万円    | 百万円     | %           | 円 銭        |
| 18 年 3 月期 | 47,272 | 22,128  | 46.8        | 966. 34    |
| 17 年 3 月期 | 48,572 | 20,818  | 42.9        | 907. 39    |

(注) 期末発行済株式数(連結)18 年 3 月期 22,899,259 株 17 年 3 月期 22,943,470 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 18 年 3 月期 | 6,289                | △ 2,962              | △ 3,625              | 2,624                |
| 17 年 3 月期 | 4,386                | △ 2,063              | △ 7,116              | 2,921                |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 連結(新規) — 社 (除外) 1 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

|     | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 23,714 | 2,680 | 2,607 | 1,305 |
| 通期  | 47,672 | 5,287 | 5,182 | 2,597 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 113 円 31 銭

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

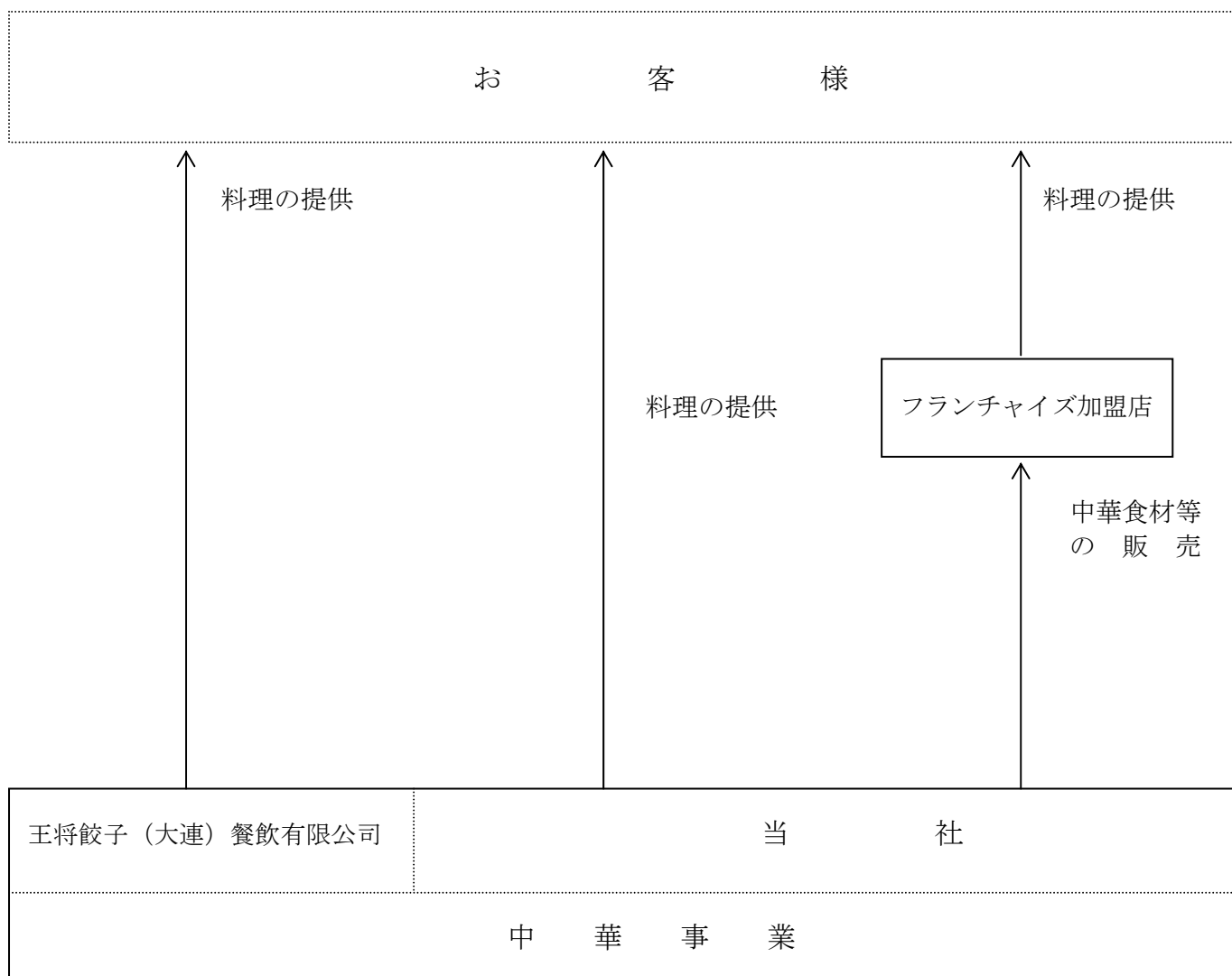
# 1 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当 社 中華料理を主体にした直営レストランチェーンの運営及び  
フランチャイズ加盟店等への中華食材等の販売

王将餃子（大連）餐飲有限公司 中国における中華レストランの運営  
（子会社）

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、餃子を中核に据えた中華料理店のチェーン展開ならびにフランチャイズ加盟店への食材等の販売を行っており、「より美味しく・より安く・そしてスピーディーに」をモットーに、お客様の多様なニーズに応えるため、“餃子の王将”を軸として、バラエティー豊かなメニューの提供により食文化の一翼を担い、環境や安全性に十分配慮しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

メニューの中核をなす餃子は、味・品質ともに最高の水準にあると自負しており、他社に追従を許さぬ地位を占めております。また当社には、中華料理に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の調理技能を活かし、手作りにこだわった個性豊かなメニューの提供をすることにより、他社との差別化を図っております。

一方、今後の出店については、関西地区をはじめ関東、東海地区の出店に力を入れていく方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、外食業界の競争激化の中で、“餃子の王将”を主体にした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、主に今後の新規出店や改装に係る設備投資等の資金需要に備える所存であります。

また、平成18年5月に施行された会社法により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社においては、従来通り、年1回の配当を行う予定です。なお、当期につきましては、取引所市場第一部上場記念として5円の記念配当に増配5円を加え、合計25円にすることを定時株主総会に付議する予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性の向上を経営の重要課題として認識しており、株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要だと考え、個人投資家にも当社株式を購入しやすい環境整備を図ることを目的に平成17年11月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更致しました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高経常利益率を最重要な経営指標として採用しております。当面の目標としては、10%を経営の目標としており4年連続で目標数値を上回っております。今後も引き続き目標を達成できるよう注力していく方針であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

最今の厳しい外食業界の淘汰の中、当社グループは一貫して“餃子の王将”の業態に特化し、お客様に支持されて参りました。

一方、業態は変えないものの、その中身は時代の変化に対応し進化させて参りました。今後も経営基盤強化のため、中長期的な経営戦略として“餃子の王将”の店舗展開にはずみをつけ、併行して既存店の改装等を積極的に行い、業績の拡大と企業体質の強化を図りながら企業価値を高めてまいります。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、これまで以上に経営の合理化・コスト管理に注力し、食の安全性、衛生面に万全を期し、店舗営業力増強のための教育研修体制の強化、新規出店と既存店の改装投資等の実施を経営課題としております。

また、自然災害などの緊急事態が発生した場合に備え、安定的な食材の確保と店舗への供給体制の強化、店舗における防災体制の強化などにも取り組む一方、環境問題についても食品リサイクル法、健康増進法等への法対応にも積極的に取り組んでまいります。

## 3 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、民間需要に支えられて景気の回復傾向が徐々に見えてきました。

外食業界におきましても、個人消費の活発化により顧客が外食を利用する機会が増え、特に下半期はその傾向が強まりました。

このような環境の下で当社グループは、持続的な差別化を図るため、第一に品質・価格ともに他社に追随を許さない「餃子」をコアメニューとして品質向上に取り組み、第二に各店舗ごとに裁量権を与え、地域や客層に合わせて柔軟にメニューを組み立てることを可能にすることで、常にお客様のニーズに応えるよう取り組んでまいりました。更に、創業時より行ってまいりました持ち帰りサービスにも注力し、近年著しい中食市場の拡大にも柔軟に対応しております。

店舗展開の状況につきましては、当期の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営21店、フランチャイズ（以下FCという）14店の新規出店、直営からFCへ1店を移行し、直営6店、FC15店の閉鎖がありました。これにより期末店舗数は、直営305店（うちLS[委託ライセンスシステム]6店）、FC184店（うち委託FC6店）となりました。また、新規出店だけでなく、既存店の改装にも新規出店並みの設備投資を行うなど力を入れ、新しい顧客の開拓に効果を上げることが出来ました。

以上のような事業展開に努めた結果、売上高は、前期に比べて25億74百万円（6.0%）の増収で457億91百万円となりました。また、既存店売上高も前期に比べて2.7%の増収となり、28ヶ月連続で前年同月対比プラスを達成しました。

営業利益は、主要食材の仕入価格が安定的に推移したことやコストダウンへの取り組みの効果もありましたが、新規出店及び既存店改装に伴う販促費などの増加により、前期に比べて11百万円（0.2%）増加し、52億51百万円となりました。

経常利益は、有利子負債の圧縮や金利の見直しによる支払利息の減少により、前期に比べて3億83百万円（8.3%）増加し、50億9百万円となりました。

当期純利益は、子会社の事業撤退損等の特別損失を計上し、連結納税制度の離脱による税金負担もありましたが、減損損失が大幅に減少したことにより、前期に比べて7億17百万円（109.7%）増加し、13億72百万円となりました。

### (2) 財政状態

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億97百万円減少し、26億24百万円となりました。

また、中長期的な資金調達基盤の安定化と効率化を図るため、平成17年12月26日に当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額50億円の長期3年間コミットメントライン契約を締結しております。なお、平成18年3月31日現在、実行残高はありません。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期より19億3百万円増加し、62億89百万円(前期比43.4%増)となりました。これは、法人税等の支払が11億72百万円減少しているのが主要因です。主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億86百万円に減価償却費16億42百万円及び事業撤退損7億4百万円等を加えた額から法人税等の支払額8億57百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億62百万円(前年同期比43.6%増)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得29億83百万円、投資有価証券の取得13億2百万円等による支出及び投資不動産の売却収入8億60百万円、貸付金の回収5億39百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億25百万円(前期比49.1%減)となりました。主な内訳は、借入金の純返済27億9百万円、社債の償還13億95百万円及び配当金の支払3億44百万円等による支出及び社債の発行8億93百万円等による収入であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

|                     | 第30期<br>平成16年3月期 | 第31期<br>平成17年3月期 | 第32期<br>平成18年3月期 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|
| 株主資本比率(%)           | 37.2             | 42.9             | 46.8             |
| 時価ベースの株主資本比率(%)     | 32.2             | 66.7             | 98.8             |
| 債務償還年数(年)           | 6.0              | 4.9              | 2.9              |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 6.3              | 7.3              | 16.4             |

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は企業収益の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って景気は底固く推移するものと見込まれますが、緊迫した中東情勢を背景とする原油価格の高止まり等の企業収益圧迫リスクに加え、将来的には個人の税額負担の増加等が消費抑制に繋がる可能性を否定できないことなど先行き不透明な要素を含んでおります。

このような中、当社グループは店舗開発や販売促進活動を強化し、既存店の活性化を図りつつ、直営23店、FC4店の出店を行い、新店効果による増収をあわせて売上高は476億72百万円(前期比4.1%増)、営業利益は52億87百万円(前期比0.7%増)、経常利益は51億82百万円(前期比3.5%増)、当期純利益は25億97百万円(前期比89.3%増)を見込んでおります。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて、邁進していく所存であります。

## (4) 事業等のリスク情報

### 1. 食材について

食材につきましては、狂牛病や鳥インフルエンザ及び残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係に変動が生じることも予想され、以前にも増して良質で安全な食材の確保が外食業界の重要課題となってきました。

一昨年秋の度重なる台風上陸による野菜価格の高騰に代表されるように、食材の産地に災害が発生した場合、材料価格の上昇や食材の安定的な確保に問題が生じることも予想されます。

さらに、食材の安定性が疑われる問題が生じた場合、食材価格が大幅に上昇した場合、または食材の安定的な確保に支障が生じた場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社におきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に取り組んでまいります。

### 2. 出店戦略について

当社は年間 20 店舗程度の新規出店を行い、関西地区をはじめ関東、東海地区へ出店を加速させております。

出店にあたりましては、店舗の収益性を最重要視して賃借料等の出店条件及び周辺の立地特性等を勘案して決定しております。

しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の要因により計画通りに新規出店が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 食品の衛生管理について

当社は自社工場でのセントラルキッチンシステムを確立しており、食材等の一括仕入れ及び餃子等の一次加工をしてその日のうちに各店舗に配送する方式をとっております。

工場ならびに店舗においては、厳格な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、工場及び店舗に於いて食品衛生に関する問題が生じた場合や、社会一般的な衛生問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 自然災害について

食材の産地に台風や地震などの自然災害が発生した場合、食材価格が大幅に上昇し、食材の安定的な確保に支障が生じる可能性があります。

また、近畿圏や首都圏など店舗が集中している地域において台風による被害や大型の地震が発生した場合、店舗の損傷や電気・ガス・水道などの供給不足、交通網の麻痺等により食材の仕入及び店舗への供給が著しく損なわれるなど、店舗の営業が妨げられる可能性があります。

以上のような自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

# 連 結 財 務 諸 表 等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別<br>区 分  | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |       | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |       | 増 減          |
|-------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------------|
|             | 金 額                       | 構 成 比 | 金 額                       | 構 成 比 |              |
| (資産の部)      |                           | %     |                           | %     |              |
| I 流動資産      | 4,872                     | 10.3  | 4,852                     | 10.0  | 20           |
| 1.現金及び預金    | 2,705                     |       | 3,005                     |       | △ 299        |
| 2.売掛金       | 87                        |       | 120                       |       | △ 33         |
| 3.たな卸資産     | 227                       |       | 217                       |       | 10           |
| 4.繰延税金資産    | 864                       |       | 211                       |       | 652          |
| 5.短期貸付金     | 36                        |       | 23                        |       | 12           |
| 6.その他の貸倒引当金 | 954<br>△ 3                |       | 1,276<br>△ 2              |       | △ 321<br>△ 0 |
| II 固定資産     | 42,399                    | 89.7  | 43,719                    | 90.0  | △ 1,320      |
| (1)有形固定資産   | 34,626                    | 73.3  | 34,319                    | 70.6  | 307          |
| 1.建物及び構築物   | 32,592                    |       | 31,607                    |       |              |
| 減価償却累計額     | 19,309                    |       | 18,697                    |       |              |
|             | 13,283                    |       | 12,910                    |       | 373          |
| 2.機械装置及び運搬具 | 1,770                     |       | 1,789                     |       |              |
| 減価償却累計額     | 1,575                     |       | 1,598                     |       |              |
|             | 195                       |       | 190                       |       | 5            |
| 3.工具器具及び備品  | 2,592                     |       | 2,662                     |       |              |
| 減価償却累計額     | 2,234                     |       | 2,295                     |       |              |
|             | 358                       |       | 367                       |       | △ 9          |
| 4.土地        | 20,632                    |       | 20,754                    |       | △ 122        |
| 5.建設仮勘定     | 156                       |       | 96                        |       | 60           |
| (2)無形固定資産   | 98                        | 0.2   | 94                        | 0.2   | 4            |
| (3)投資その他の資産 | 7,673                     | 16.2  | 9,305                     | 19.2  | △ 1,631      |
| 1.投資有価証券    | 2,644                     |       | 816                       |       | 1,828        |
| 2.長期貸付金     | 274                       |       | 4,730                     |       | △ 4,455      |
| 3.繰延税金資産    | 423                       |       | 2,454                     |       | △ 2,031      |
| 4.差入保証金     | 3,874                     |       | 3,933                     |       | △ 58         |
| 5.投資不動産     | —                         |       | 515                       |       | △ 515        |
| 6.その他の貸倒引当金 | 747<br>△ 291              |       | 745<br>△ 3,889            |       | 2<br>3,598   |
| 資産合計        | 47,272                    | 100.0 | 48,572                    | 100.0 | △ 1,299      |

(単位：百万円)

| 期別<br>区分          | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |       | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |        | 増減      |
|-------------------|---------------------------|-------|---------------------------|--------|---------|
|                   | 金額                        | 構成比   | 金額                        | 構成比    |         |
| (負債の部)            |                           | %     |                           | %      |         |
| I 流動負債            | 11,231                    | 23.8  | 11,563                    | 23.8   | △ 332   |
| 1. 買掛金            | 1,125                     |       | 1,059                     |        | 65      |
| 2. 一年内償還予定の社債     | 1,565                     |       | 1,325                     |        | 240     |
| 3. 短期借入金          | 280                       |       | 100                       |        | 180     |
| 4. 一年内返済予定の長期借入金  | 5,253                     |       | 6,069                     |        | △ 816   |
| 5. 未払法人税等         | 55                        |       | 132                       |        | △ 76    |
| 6. 賞与引当金          | 428                       |       | 384                       |        | 43      |
| 7. その他            | 2,523                     |       | 2,492                     |        | 31      |
| II 固定負債           | 13,912                    | 29.4  | 16,189                    | 33.3   | △ 2,277 |
| 1. 社債             | 3,577                     |       | 4,312                     |        | △ 735   |
| 2. 長期借入金          | 7,693                     |       | 9,767                     |        | △ 2,073 |
| 3. 退職給付引当金        | 407                       |       | 386                       |        | 20      |
| 4. 預り保証金          | 561                       |       | 580                       |        | △ 19    |
| 5. 土地再評価に係る繰延税金負債 | 1,076                     |       | 62                        |        | 1,013   |
| 6. その他            | 595                       |       | 1,079                     |        | △ 484   |
| 負債合計              | 25,143                    | 53.2  | 27,753                    | 57.1   | △ 2,609 |
| (資本の部)            |                           |       |                           |        |         |
| I 資本金             | 8,166                     | 17.3  | 8,166                     | 16.8   | —       |
| II 資本剰余金          | 9,027                     | 19.1  | 9,027                     | 18.6   | 0       |
| III 利益剰余金         | 8,793                     | 18.6  | 9,261                     | 19.1   | △ 468   |
| IV 土地再評価差額金       | △ 3,910                   | △ 8.3 | △ 5,407                   | △ 11.1 | 1,496   |
| V その他有価証券評価差額金    | 458                       | 1.0   | 116                       | 0.2    | 342     |
| VI 為替換算調整勘定       | 10                        | 0.0   | —                         | —      | 10      |
| VII 自己株式          | △ 416                     | △ 0.9 | △ 346                     | △ 0.7  | △ 70    |
| 資本合計              | 22,128                    | 46.8  | 20,818                    | 42.9   | 1,309   |
| 負債・資本合計           | 47,272                    | 100.0 | 48,572                    | 100.0  | △ 1,299 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別<br>区 分              | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日 |       | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日 |       | 増 減     |
|-------------------------|---|-------|---|-------|---------|
|                         | 金 額                                     | 百分比   | 金 額                                     | 百分比   |         |
| I 売 上 高                 | 45,791                                  | 100.0 | 43,217                                  | 100.0 | 2,574   |
| II 売 上 原 価              | 14,082                                  | 30.8  | 13,481                                  | 31.2  | 600     |
| 売 上 総 利 益               | 31,709                                  | 69.2  | 29,735                                  | 68.8  | 1,973   |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 26,457                                  | 57.8  | 24,495                                  | 56.7  | 1,962   |
| 営 業 利 益                 | 5,251                                   | 11.4  | 5,239                                   | 12.1  | 11      |
| IV 営 業 外 収 益            | 274                                     | 0.6   | 227                                     | 0.5   | 46      |
| 1. 受 取 利 息              | 6                                       |       | 6                                       |       | 0       |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益    | —                                       |       | 2                                       |       | △ 2     |
| 3. 受 取 地 代 家 賃 等        | 52                                      |       | 30                                      |       | 21      |
| 4. F C 加 盟 料            | 96                                      |       | 89                                      |       | 7       |
| 5. 雑 収 入                | 118                                     |       | 99                                      |       | 19      |
| V 営 業 外 費 用             | 516                                     | 1.1   | 841                                     | 1.9   | △ 325   |
| 1. 支 払 利 息              | 377                                     |       | 606                                     |       | △ 228   |
| 2. 雑 損 失                | 139                                     |       | 235                                     |       | △ 96    |
| 経 常 利 益                 | 5,009                                   | 10.9  | 4,625                                   | 10.7  | 383     |
| VI 特 別 利 益              | 441                                     | 1.0   | 121                                     | 0.3   | 319     |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益        | 2                                       |       | —                                       |       | 2       |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益    | 199                                     |       | —                                       |       | 199     |
| 3. 受 取 立 退 料 金          | 138                                     |       | —                                       |       | 138     |
| 4. 収 入 補 償 金            | 100                                     |       | 121                                     |       | △ 21    |
| VII 特 別 損 失             | 1,264                                   | 2.8   | 3,251                                   | 7.5   | △ 1,987 |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損        | 349                                     |       | 281                                     |       | 67      |
| 2. 固 定 資 産 売 却 損        | 13                                      |       | 87                                      |       | △ 73    |
| 3. 減 損 損 失              | 185                                     |       | 2,505                                   |       | △ 2,320 |
| 4. 事 業 撤 退 損 失          | 704                                     |       | —                                       |       | 704     |
| 5. 役 員 退 職 慰 労 金        | —                                       |       | 291                                     |       | △ 291   |
| 6. そ の 他                | 11                                      |       | 85                                      |       | △ 74    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   | 4,186                                   | 9.1   | 1,495                                   | 3.5   | 2,690   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 654                                     | 1.4   | 797                                     | 1.9   | △ 143   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 2,159                                   | 4.7   | 43                                      | 0.1   | 2,116   |
| 当 期 純 利 益               | 1,372                                   | 3.0   | 654                                     | 1.5   | 717     |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 期 別            | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日 | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月 1日<br>至 平成17年3月31日 | 増 減   |
|-----|----------------|---|---|-------|
|     |                | 金 額                                     | 金 額                                     |       |
|     | (資本剰余金の部)      |   |   |       |
| I   | 資本剰余金期首残高      | 9,027                                   | 9,026                                   | 0     |
| II  | 資本剰余金増加高       | 0                                       | 0                                       | 0     |
|     | 1. 自己株式処分差益    | 0                                       | 0                                       | 0     |
| III | 資本剰余金期末残高      | 9,027                                   | 9,027                                   | 0     |
|     | (利益剰余金の部)      |   |   |       |
| I   | 利益剰余金期首残高      | 9,261                                   | 9,436                                   | △ 175 |
| II  | 利益剰余金増加高       | 1,372                                   | 654                                     | 717   |
|     | 1. 当 期 純 利 益   | 1,372                                   | 654                                     | 717   |
| III | 利益剰余金減少高       | 1,840                                   | 829                                     | 1,011 |
|     | 1. 配 当 金       | 344                                     | 346                                     | △ 2   |
|     | 2. 土地再評価差額金取崩額 | 1,496                                   | 483                                     | 1,013 |
| IV  | 利益剰余金期末残高      | 8,793                                   | 9,261                                   | △ 468 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別<br>区 分           | 当連結会計年度                   | 前連結会計年度                   |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
|                      | 自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日 | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 |
|                      | 金 額                       | 金 額                       |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |                           |                           |
| 税金等調整前当期純利益          | 4,186                     | 1,495                     |
| 減価償却費                | 1,642                     | 1,546                     |
| 減損損失                 | 185                       | 2,505                     |
| 事業撤退損                | 704                       | —                         |
| 貸倒引当金の増加額            | 6                         | 7                         |
| 退職給付引当金の増加額          | 20                        | 66                        |
| 受取利息及び受取配当金          | △ 24                      | △ 15                      |
| 投資有価証券売却益            | △ 199                     | △ 2                       |
| 支払利息                 | 377                       | 606                       |
| 投資有価証券評価損            | —                         | 17                        |
| 固定資産売却損益             | 10                        | 87                        |
| 収用補償金                | △ 100                     | △ 121                     |
| 固定資産除却損              | 349                       | 281                       |
| たな卸資産の増加額            | △ 10                      | △ 35                      |
| 仕入債務の増加額             | 65                        | 246                       |
| 未払消費税等の増減額           | △ 53                      | 38                        |
| その他                  | 343                       | 280                       |
| 小 計                  | 7,505                     | 7,004                     |
| 利息及び配当金の受取額          | 24                        | 15                        |
| 利息の支払額               | △ 382                     | △ 604                     |
| 法人税等の支払額             | △ 857                     | △ 2,029                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 6,289                     | 4,386                     |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |                           |                           |
| 定期預金の減少額             | 2                         | 166                       |
| 有形固定資産の取得による支出       | △ 2,983                   | △ 2,286                   |
| 有形固定資産の売却による収入       | 30                        | 9                         |
| 収用補償金の受取による収入        | 70                        | 87                        |
| 投資有価証券の取得による支出       | △ 1,302                   | —                         |
| 投資有価証券の売却による収入       | 248                       | 35                        |
| 貸付けによる支出             | △ 111                     | △ 36                      |
| 貸付金の回収による収入          | 539                       | 40                        |
| 差入保証金の差入による支出        | △ 219                     | △ 295                     |
| 投資不動産の売却による収入        | 860                       | 47                        |
| その他                  | △ 96                      | 168                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △ 2,962                   | △ 2,063                   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |                           |                           |
| 短期借入金の純増加額(△は純減少)    | 180                       | △ 1,260                   |
| 長期借入れによる収入           | 4,128                     | 2,200                     |
| 長期借入金の返済による支出        | △ 7,017                   | △ 10,853                  |
| 社債の発行による収入           | 893                       | 3,932                     |
| 社債償還による支出            | △ 1,395                   | △ 625                     |
| 自己株式の取得による支出         | △ 70                      | △ 165                     |
| 配当金の支払額              | △ 344                     | △ 346                     |
| その他                  | 0                         | 0                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △ 3,625                   | △ 7,116                   |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  | 0                         | —                         |
| V 現金及び現金同等物の増減額      | △ 297                     | △ 4,793                   |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    | 2,921                     | 7,715                     |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | 2,624                     | 2,921                     |

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は㈱キングランド、王将餃子（大連）餐飲有限公司2社であります。

なお、当期中に株式会社キングランドの清算を結了しました。このため、株式会社キングランドについては、結了時までの損益計算書について連結しております。

### 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

王将餃子（大連）餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産 総平均法による原価法 なお、一部の貯蔵品は最終仕入原価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

③ デリバティブ 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として、定率法。なお、主な耐用年数は建物及び構築物10年～31年。機械装置及び運搬具6年～9年。

② 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
在外子会社の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の金利に関してキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は資金調達コストの低減及び将来発生する可能性のある市場変動リスク回避の目的でキャッシュ・フローの一部をヘッジ（固定化）するために金利スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は稟議決裁を経て、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額の累計額とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動額の累計額を比較して両者の変動額の累計を基礎に有効性の判定をしております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の採用

当期中に子会社株式会社キングランドを清算したことにより、連結納税制度を取り止めております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

|       | 当連結会計年度末  | 前連結会計年度末  |
|-------|---|---|
| 保証債務等 | フランチャイズ加盟店<br>(4件)の金融機関から<br>の借入に対し、保証予<br>約を行っております。<br>104百万円 | フランチャイズ加盟店<br>(4件)の金融機関から<br>の借入に対し、保証予<br>約を行っております。<br>124百万円 |

#### 土地再評価法の適用

(前連結会計年度末)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

△ 5,415百万円

(当連結会計年度末)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

△ 6,330百万円

## 2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 当連結会計年度  | 前連結会計年度  |
|----------|----------|----------|
| 荷造・運搬費   | 851百万円   | 795百万円   |
| 広告宣伝費    | 661百万円   | 604百万円   |
| 販売促進費    | 2,256百万円 | 1,892百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6百万円     | 7百万円     |
| 役員報酬     | 161百万円   | 127百万円   |
| 給与及び賞与   | 5,740百万円 | 5,479百万円 |
| 雑給       | 6,128百万円 | 5,685百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 416百万円   | 372百万円   |
| 退職給付費用   | 88百万円    | 126百万円   |
| 福利厚生費    | 1,899百万円 | 1,725百万円 |
| 公租公課     | 294百万円   | 294百万円   |
| 減価償却費    | 1,480百万円 | 1,340百万円 |
| 賃借料      | 2,692百万円 | 2,463百万円 |
| 水道光熱費    | 2,301百万円 | 2,156百万円 |
| 修繕費      | 327百万円   | 313百万円   |

(2) 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上しております。

| 地域      | 用途     | 種類     | 減損損失<br>(百万円) |
|---------|--------|--------|---------------|
| 福岡県甘木市他 | 賃貸用不動産 | 投資不動産等 | 185           |

投資不動産については資産のグルーピングを物件単位とし、収益性が悪化している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1億85百万円を計上しました。なお、投資不動産等の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。

## 3. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                  | 当連結会計年度末<br>(平成18年3月末日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成17年3月末日現在) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 2,705百万円                  | 3,005百万円                  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>△ 80百万円</u>            | <u>△ 83百万円</u>            |
| 現金及び現金同等物        | 2,624百万円                  | 2,921百万円                  |

#### 4. リース取引関係

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|            | 当連結会計年度末<br>(平成 18 年 3 月末日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成 17 年 3 月末日現在) |
|------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 機械装置及び運搬具  |                               |                               |
| 取得価額相当額    | 4 2 8 百万円                     | 3 5 3 百万円                     |
| 減価償却累計額相当額 | <u>1 7 7 百万円</u>              | <u>1 1 2 百万円</u>              |
| 期末残高相当額    | <u>2 5 1 百万円</u>              | <u>2 4 0 百万円</u>              |
| 工具器具及び備品   |                               |                               |
| 取得価額相当額    | 2, 1 8 3 百万円                  | 1, 6 8 4 百万円                  |
| 減価償却累計額相当額 | <u>9 0 9 百万円</u>              | <u>5 5 9 百万円</u>              |
| 期末残高相当額    | <u>1, 2 7 4 百万円</u>           | <u>1, 1 2 5 百万円</u>           |
| 合計         |                               |                               |
| 取得価額相当額    | 2, 6 1 2 百万円                  | 2, 0 3 7 百万円                  |
| 減価償却累計額相当額 | <u>1, 0 8 6 百万円</u>           | <u>6 7 1 百万円</u>              |
| 期末残高相当額    | <u>1, 5 2 5 百万円</u>           | <u>1, 3 6 5 百万円</u>           |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|       |                     |                     |
|-------|---------------------|---------------------|
| 1 年以内 | 4 8 2 百万円           | 3 8 4 百万円           |
| 1 年超  | <u>1, 0 4 3 百万円</u> | <u>9 8 1 百万円</u>    |
| 合計    | <u>1, 5 2 5 百万円</u> | <u>1, 3 6 5 百万円</u> |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料   | 4 5 1 百万円 | 3 2 9 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 4 5 1 百万円 | 3 2 9 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

|                  | 当連結会計年度末<br>(平成 18 年 3 月末日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成 17 年 3 月末日現在) |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| ① 流動の部           |                               |                               |
| 繰延税金資産           |                               |                               |
| 繰越欠損金            | 6 4 1 百万円                     | — 百万円                         |
| 賞与引当金            | 1 7 3 百万円                     | 1 5 5 百万円                     |
| 未払事業税            | 6 百万円                         | 1 6 百万円                       |
| その他              | 4 2 百万円                       | 3 9 百万円                       |
| 繰延税金資産合計         | 8 6 4 百万円                     | 2 1 1 百万円                     |
| ② 固定の部           |                               |                               |
| 繰延税金資産           |                               |                               |
| 貸倒引当金            | 1 1 9 百万円                     | 1, 9 7 6 百万円                  |
| 固定資産の減価償却費       | 4 5 4 百万円                     | 3 4 4 百万円                     |
| 減損損失累計額          | 2 4 6 百万円                     | 3 2 4 百万円                     |
| 関係会社欠損金に係る地方税相当額 | — 百万円                         | 1 2 9 百万円                     |
| 退職給付引当金          | 1 6 5 百万円                     | 1 5 6 百万円                     |
| 投資有価証券           | 9 百万円                         | 1 6 百万円                       |
| ゴルフ会員権           | 1 4 百万円                       | 1 4 百万円                       |
| 繰延税金資産小計         | 1, 0 0 8 百万円                  | 2, 9 6 2 百万円                  |
| 評価性引当額           | △ 6 5 百万円                     | △ 2 1 2 百万円                   |
| 繰延税金資産合計         | 9 4 3 百万円                     | 2, 7 5 0 百万円                  |
| 繰延税金負債           |                               |                               |
| 固定資産圧縮積立金等       | 1 8 5 百万円                     | 1 8 6 百万円                     |
| その他有価証券評価差額金     | 3 1 2 百万円                     | 7 9 百万円                       |
| 保険差益積立金          | 2 1 百万円                       | 2 3 百万円                       |
| その他              | — 百万円                         | 5 百万円                         |
| 繰延税金負債合計         | 5 1 9 百万円                     | 2 9 5 百万円                     |
| 繰延税金資産の純額        | 4 2 3 百万円                     | 2, 4 5 4 百万円                  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異

|                   |           |           |
|-------------------|-----------|-----------|
| 法定実効税率            | 4 0 . 5 % | 4 0 . 5 % |
| (調整)              |           |           |
| 連結納税制度の離脱による税金負担増 | 1 3 . 8 % | — %       |
| 交際費等              | 1 0 . 5 % | — %       |
| 住民税均等割            | 3 . 6 %   | 9 . 6 %   |
| 評価性引当額の増減         | △ 1 . 4 % | 5 . 2 %   |
| 収用等の特別控除          | △ 0 . 5 % | — %       |
| その他               | 0 . 7 %   | 0 . 9 %   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6 7 . 2 % | 5 6 . 2 % |

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員退職金の全部について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|             | 当連結会計年度     | 前連結会計年度     |
|-------------|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △ 8 7 6 百万円 | △ 8 0 9 百万円 |
| 年金資産        | 6 5 5 百万円   | 4 9 8 百万円   |
| 未積立退職給付債務   | △ 2 2 1 百万円 | △ 3 1 1 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 1 8 5 百万円 | △ 7 5 百万円   |
| 退職給付引当金     | △ 4 0 7 百万円 | △ 3 8 6 百万円 |

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                |         |           |
|----------------|---------|-----------|
| 勤務費用           | 9 4 百万円 | 9 4 百万円   |
| 利息費用           | 1 2 百万円 | 1 2 百万円   |
| 期待運用収益         | △ 7 百万円 | △ 6 百万円   |
| 数理計算上の差異の損益処理額 | △ 8 百万円 | 2 9 百万円   |
| 退職給付費用         | 9 0 百万円 | 1 2 8 百万円 |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
|----------------|--------|--------|
| 割引率            | 1. 5 % | 1. 5 % |
| 期待運用収益率        | 1. 5 % | 1. 5 % |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 3 年    | 3 年    |

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

### 役員及び個人主要株主等

| 属性   | 氏名   | 住所 | 資本金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>被所有割合 | 関係内容       |            | 取引の内容          | 取引金額   | 科目    | 期末残高  |
|------|------|----|-----|---------------|----------------|------------|------------|----------------|--------|-------|-------|
|      |      |    |     |               |                | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                |        |       |       |
| 主要株主 | 加藤 潔 | —  | —   | 当社相談役         | 直接 13.2%       | —          | —          | 社宅の賃借<br>家賃の支払 | 13 百万円 | 差入保証金 | 3 百万円 |
| 主要株主 | 加藤欣吾 | —  | —   | 当社相談役         | 直接 14.1%       | —          | —          | 社宅の賃借<br>家賃の支払 | 13 百万円 | 差入保証金 | 3 百万円 |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

支払家賃は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

（注） 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

### 役員及び個人主要株主等

| 属性   | 氏名   | 住所 | 資本金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>被所有割合 | 関係内容       |            | 取引の内容          | 取引金額   | 科目    | 期末残高  |
|------|------|----|-----|---------------|----------------|------------|------------|----------------|--------|-------|-------|
|      |      |    |     |               |                | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                |        |       |       |
| 主要株主 | 加藤 潔 | —  | —   | 当社相談役         | 直接 13.1%       | —          | —          | 社宅の賃借<br>家賃の支払 | 10 百万円 | 差入保証金 | 3 百万円 |
| 主要株主 | 加藤欣吾 | —  | —   | 当社相談役         | 直接 14.1%       | —          | —          | 社宅の賃借<br>家賃の支払 | 10 百万円 | 差入保証金 | 3 百万円 |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

支払家賃は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

（注） 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 有価証券（前連結会計年度）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

|                         | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|-------------------------|--------|------------|--------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) |        |            |        |
| (1) 株式                  | 96百万円  | 357百万円     | 260百万円 |
| (2) 債券                  | －百万円   | －百万円       | －百万円   |
| (3) その他                 | 10百万円  | 10百万円      | 0百万円   |
| 計                       | 106百万円 | 367百万円     | 261百万円 |

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

|         |        |        |        |
|---------|--------|--------|--------|
| (1) 株式  | 312百万円 | 247百万円 | △64百万円 |
| (2) 債券  | －百万円   | －百万円   | －百万円   |
| (3) その他 | 1百万円   | 1百万円   | △0百万円  |
| 計       | 313百万円 | 248百万円 | △64百万円 |

(注) 取得原価は減損処理額17百万円控除後の金額であります。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|
| 35百万円 | 2百万円   | 0百万円   |

### 3. 時価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式 200百万円

## 有価証券（当連結会計年度）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

|                         | 取得原価     | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|-------------------------|----------|------------|--------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) |          |            |        |
| (1) 株式                  | 1,657百万円 | 2,429百万円   | 771百万円 |
| (2) 債券                  | －百万円     | －百万円       | －百万円   |
| (3) その他                 | －百万円     | －百万円       | －百万円   |
| 計                       | 1,657百万円 | 2,429百万円   | 771百万円 |

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

|         |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|
| (1) 株式  | 14百万円 | 13百万円 | △0百万円 |
| (2) 債券  | －百万円  | －百万円  | －百万円  |
| (3) その他 | 1百万円  | 1百万円  | △0百万円 |
| 計       | 15百万円 | 15百万円 | △0百万円 |

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額    | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|--------|--------|--------|
| 248百万円 | 199百万円 | －百万円   |

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式 200百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計及び資産の合計がそれぞれ全セグメントの売上高及び資産の合計の10%未満でありますので、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 部門別売上高の明細

(単位:百万円)

|                    | 当連結会計年度<br>〔自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日〕 |        |      |
|--------------------|--|--------|------|
|                    | 店舗数                                    | 金額     | 前期比  |
|                    | 店                                      |        | %    |
| 中華専門店              |  |        |      |
| 直営店                | 302                                    | 41,014 | 7.0  |
| フランチャイズ加盟店         | 184                                    | 4,518  | △1.5 |
| 小計                 | 486                                    | 45,532 | 6.1  |
| その他<br>(主として直営和食店) | 3                                      | 259    | △9.5 |
| 合計                 | 489                                    | 45,791 | 6.0  |

(注) 1. 店舗数は期末時点の店舗数です。

2. 当社は飲食業であり、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 中華直営店には、子会社が運営する2店舗が含まれています。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。